



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(氏名) 佐久間 英利
(氏名) 篠崎 忠義
TEL 043-245-1111
配当支払開始予定日 平成28年12月5日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	115,416	△2.2	43,760	△10.0	30,116	△7.8
28年3月期中間期	118,060	2.7	48,674	8.4	32,693	△6.5

(注) 包括利益 29年3月期中間期 22,454百万円 (46.1%) 28年3月期中間期 15,361百万円 (△70.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	37.11	37.07
28年3月期中間期	39.31	39.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	13,559,470	873,176	6.4
28年3月期	13,333,858	866,398	6.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 872,832百万円 28年3月期 865,882百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	△9.4	52,500	△5.3	64.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	875,521,087 株	28年3月期	875,521,087 株
29年3月期中間期	71,355,457 株	28年3月期	53,818,360 株
29年3月期中間期	811,412,030 株	28年3月期中間期	831,677,053 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	103,929	△3.5	41,580	△11.0	29,575	△8.4
28年3月期中間期	107,752	5.8	46,739	16.5	32,293	20.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
29年3月期中間期	36.44	
28年3月期中間期	38.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	13,496,995		821,777		6.0	
28年3月期	13,265,847		815,178		6.1	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 821,433百万円 28年3月期 814,662百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	70,500	△11.5	49,000	△6.7	60.65	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想に関する説明	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
追加情報	2
3 . 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 重要な後発事象	9
4 . 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

(別冊)平成28年度 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少を主因に、前年同期比 26 億 44 百万円減少し 1,154 億 16 百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加を主因に、前年同期比 22 億 70 百万円増加し 716 億 56 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 49 億 14 百万円減少し 437 億 60 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 25 億 77 百万円減少し 301 億 16 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が堅調に増加した一方で公共預金が減少したことなどから、中間期末残高は前年度末比 1,738 億円減少し 10 兆 9,536 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中間期末残高は前年度末比 1,910 億円増加し 8 兆 9,601 億円となりました。また、有価証券の中間期末残高は、前年度末比 174 億円減少し 2 兆 4,382 億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前年度末比 2,256 億円増加し 13 兆 5,594 億円となりました。

(3) 業績予想に関する説明

平成 28 年 5 月 11 日に公表いたしました平成 29 年 3 月期の業績予想について、次のとおり修正しております。

(単位：億円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	経常利益	当期純利益
前回公表業績予想	765	520	695	485
今回公表業績予想	775	525	705	490
増減	+ 10	+ 5	+ 10	+ 5

(修正の理由)

当中間期の実績を踏まえ、与信関係費用が前回業績予想より減少する見込みとなったことなどから、業績予想の修正を行っております。

なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,397,413	1,578,381
コールローン及び買入手形	198,378	68,919
買現先勘定	4,999	14,999
買入金銭債権	22,051	21,319
特定取引資産	182,592	181,227
金銭の信託	36,893	36,735
有価証券	2,455,700	2,438,296
貸出金	8,769,113	8,960,192
外国為替	2,596	3,062
その他資産	109,881	109,322
有形固定資産	101,971	102,116
無形固定資産	10,934	10,653
繰延税金資産	5,928	5,796
支払承諾見返	76,214	62,157
貸倒引当金	△40,811	△33,711
資産の部合計	13,333,858	13,559,470
負債の部		
預金	11,127,408	10,953,601
譲渡性預金	359,022	443,195
コールマネー及び売渡手形	134,500	417,000
債券貸借取引受入担保金	191,699	278,241
特定取引負債	22,905	21,691
借入金	268,485	227,238
外国為替	640	526
社債	107,545	110,623
信託勘定借	-	38
その他負債	121,252	115,296
退職給付に係る負債	24,483	23,804
役員退職慰労引当金	166	132
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	1,953
ポイント引当金	414	501
特別法上の引当金	27	22
繰延税金負債	19,349	19,231
再評価に係る繰延税金負債	11,069	11,036
支払承諾	76,214	62,157
負債の部合計	12,467,459	12,686,293

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	524,817	549,226
自己株式	△37,480	△47,201
株主資本合計	754,540	769,228
その他有価証券評価差額金	103,921	96,102
繰延ヘッジ損益	231	△24
土地再評価差額金	11,050	10,974
退職給付に係る調整累計額	△3,861	△3,448
その他の包括利益累計額合計	111,342	103,604
新株予約権	516	343
純資産の部合計	866,398	873,176
負債及び純資産の部合計	13,333,858	13,559,470

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	118,060	115,416
資金運用収益	69,817	67,334
(うち貸出金利息)	54,448	52,832
(うち有価証券利息配当金)	13,747	12,797
信託報酬	1	1
役務取引等収益	24,396	23,960
特定取引収益	1,784	2,396
その他業務収益	1,480	2,466
その他経常収益	20,579	19,256
経常費用	69,385	71,656
資金調達費用	7,463	7,158
(うち預金利息)	2,611	1,943
役務取引等費用	8,707	8,931
その他業務費用	399	851
営業経費	42,847	44,673
その他経常費用	9,967	10,041
経常利益	48,674	43,760
特別利益	-	37
固定資産処分益	-	37
特別損失	142	414
固定資産処分損	142	414
税金等調整前中間純利益	48,532	43,382
法人税、住民税及び事業税	13,477	9,841
法人税等調整額	2,360	3,424
法人税等合計	15,838	13,266
中間純利益	32,693	30,116
親会社株主に帰属する中間純利益	32,693	30,116

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	32,693	30,116
その他の包括利益	△17,331	△7,662
その他有価証券評価差額金	△17,438	△7,796
繰延ヘッジ損益	261	△256
退職給付に係る調整額	△176	413
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△23
中間包括利益	15,361	22,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,361	22,454

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	480,803	△27,532	720,474
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,829		△5,829
親会社株主に帰属する中間純利益			32,693		32,693
自己株式の取得				△6,432	△6,432
自己株式の処分			△12	110	98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,852	△6,321	20,530
当中間期末残高	145,069	122,134	507,655	△33,853	741,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	858,747
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,829
親会社株主に帰属する中間純利益							32,693
自己株式の取得							△6,432
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,417	261	—	△176	△17,331	△12	△17,344
当中間期変動額合計	△17,417	261	—	△176	△17,331	△12	3,185
当中間期末残高	103,847	675	10,663	5,307	120,494	433	861,933

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	524,817	△37,480	754,540
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,751		△5,751
親会社株主に帰属する中間純利益			30,116		30,116
自己株式の取得				△10,008	△10,008
自己株式の処分			△31	287	256
土地再評価差額金の取崩			75		75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	24,408	△9,720	14,687
当中間期末残高	145,069	122,134	549,226	△47,201	769,228

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,921	231	11,050	△3,861	111,342	516	866,398
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,751
親会社株主に帰属する中間純利益							30,116
自己株式の取得							△10,008
自己株式の処分							256
土地再評価差額金の取崩							75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,819	△256	△75	413	△7,737	△172	△7,909
当中間期変動額合計	△7,819	△256	△75	413	△7,737	△172	6,778
当中間期末残高	96,102	△24	10,974	△3,448	103,604	343	873,176

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,393,999	1,574,679
コールローン	198,378	68,919
買現先勘定	4,999	14,999
買入金銭債権	12,501	11,993
特定取引資産	182,419	180,978
金銭の信託	31,393	31,235
有価証券	2,447,857	2,431,182
貸出金	8,797,479	8,994,365
外国為替	2,596	3,062
その他資産	54,027	51,153
その他の資産	54,027	51,153
有形固定資産	96,934	97,037
無形固定資産	10,729	10,458
前払年金費用	1,070	902
支払承諾見返	61,924	49,775
貸倒引当金	△30,464	△23,747
資産の部合計	13,265,847	13,496,995
負債の部		
預金	11,140,215	10,966,972
譲渡性預金	399,022	485,695
コールマネー	134,500	417,000
債券貸借取引受入担保金	191,699	278,241
特定取引負債	22,905	21,691
借入金	267,573	226,202
外国為替	640	526
社債	107,545	110,623
信託勘定借	-	38
その他負債	73,185	67,612
未払法人税等	10,521	7,919
資産除去債務	217	217
その他の負債	62,447	59,475
退職給付引当金	19,320	19,051
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	1,953
ポイント引当金	195	261
繰延税金負債	18,594	18,534
再評価に係る繰延税金負債	11,069	11,036
支払承諾	61,924	49,775
負債の部合計	12,450,669	12,675,218

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	477,182	501,050
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	426,252	450,119
固定資産圧縮積立金	85	85
別途積立金	370,971	410,971
繰越利益剰余金	55,195	39,063
自己株式	△37,480	△47,201
株主資本合計	706,905	721,052
その他有価証券評価差額金	96,475	89,430
繰延ヘッジ損益	231	△24
土地再評価差額金	11,050	10,974
評価・換算差額等合計	107,757	100,381
新株予約権	516	343
純資産の部合計	815,178	821,777
負債及び純資産の部合計	13,265,847	13,496,995

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	107,752	103,929
資金運用収益	72,169	69,779
(うち貸出金利息)	54,336	52,748
(うち有価証券利息配当金)	16,306	15,392
信託報酬	1	1
役務取引等収益	19,508	19,637
特定取引収益	1,050	1,643
その他業務収益	1,477	2,448
その他経常収益	13,543	10,419
経常費用	61,012	62,349
資金調達費用	7,451	7,149
(うち預金利息)	2,612	1,943
役務取引等費用	9,915	10,174
その他業務費用	399	851
営業経費	40,076	41,834
その他経常費用	3,169	2,339
経常利益	46,739	41,580
特別利益	-	31
特別損失	141	412
税引前中間純利益	46,597	41,199
法人税、住民税及び事業税	11,883	8,444
法人税等調整額	2,420	3,179
法人税等合計	14,303	11,623
中間純利益	32,293	29,575

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△27,532	675,747	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△5,829	△5,829		△5,829	
中間純利益					32,293	32,293		32,293	
自己株式の取得							△6,432	△6,432	
自己株式の処分					△12	△12	110	98	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	26,451	26,451	△6,321	20,130	
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	411,598	462,528	△33,853	695,877	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,829
中間純利益						32,293
自己株式の取得						△6,432
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△17,752	261	—	△17,490	△12	△17,502
当中間期変動額合計	△17,752	261	—	△17,490	△12	2,627
当中間期末残高	96,627	675	10,663	107,967	433	804,278

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△37,480	706,905	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△5,751	△5,751		△5,751	
中間純利益					29,575	29,575		29,575	
自己株式の取得							△10,008	△10,008	
自己株式の処分					△31	△31	287	256	
土地再評価差額金の 取崩					75	75		75	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	23,867	23,867	△9,720	14,147	
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	450,119	501,050	△47,201	721,052	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,751
中間純利益						29,575
自己株式の取得						△10,008
自己株式の処分						256
土地再評価差額金の 取崩						75
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△7,045	△256	△75	△7,376	△172	△7,548
当中間期変動額合計	△7,045	△256	△75	△7,376	△172	6,598
当中間期末残高	89,430	△24	10,974	100,381	343	821,777

別冊

平成28年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 28 年度中間決算の概要

1. 総括	—	
(1) 損益の概要	連・単	1
(2) 貸出金・預金	単	
(3) 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金	単	
(2) 有価証券	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成 29 年 3 月期収益見込み等	連・単	6

II. 平成 28 年度中間決算資料

1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. ROE	単・連	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	
(4) ロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19

I. 平成28年度中間決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

- 【連結】経常利益は前年同期比49億円減少の437億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25億円減少の301億円となりました。
- 【単体】経常利益は前年同期比51億円減少の415億円、中間純利益は前年同期比27億円減少の295億円となりました。
- 中間期としては、親会社株主に帰属する中間純利益は過去3番目、中間純利益は過去2番目の水準となっております。
- また、28年度の業績予想に対する進捗率(純利益ベース)は、連結で57.3%、単体で60.3%と順調に推移しております。

①連結損益の概要

(単位:億円、%)

	28年中間期	27年中間期比	(増減率)	27年中間期	28年度(予想)
経常利益	437	△49	(△10.0)	486	775
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	301	△25	(△7.8)	326	525

②単体損益の概要

(単位:億円、%)

	28年中間期	27年中間期比	(増減率)	27年中間期	28年度(予想)
経常利益	415	△51	(△11.0)	467	705
中間(当期)純利益	295	△27	(△8.4)	322	490

(2)貸出金・預金【単体】

- 貸出金の中間期末残高は、前期末比1,968億円増加し8兆9,943億円、預金の中間期末残高は前期末比1,732億円減少し10兆9,669億円となりました。また、期中平残では、貸出金が前年同期比2,974億円増加、預金が前年同期比3,807億円増加しました。

(単位:億円)

	28年9月中間期	28年3月期比	27年9月中間期比	28年3月期	27年9月中間期
未残					
貸出金	89,943	1,968	3,513	87,974	86,430
預金	109,669	△1,732	2,973	111,402	106,695
平残					
貸出金	88,822	2,361	2,974	86,460	85,847
預金	110,959	3,549	3,807	107,410	107,152

(3)自己資本比率(国際統一基準)

- 総自己資本比率は、連結では13.72%、単体では13.20%となりました。

(単位:%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末	
連						
結	総自己資本比率	13.72	△0.06	△0.16	13.79	13.89
	Tier1比率	12.58	△0.15	△0.00	12.74	12.59
	普通株式等Tier1比率	12.58	△0.15	△0.00	12.74	12.59
単	総自己資本比率	13.20	△0.05	0.00	13.26	13.19
体	Tier1比率	12.09	△0.15	0.10	12.25	11.98
	普通株式等Tier1比率	12.09	△0.15	0.10	12.25	11.98

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

- 業務粗利益は、前年同期比 11 億円減少の 753 億円となりました。資金利益が前年同期比 20 億円減少する一方、役務取引等利益は前年同期並を確保したほか、特定取引利益及びその他業務利益はそれぞれ前年同期比 5 億円増加となりました。
- 経費は、ホストコンピューター更改に伴う減価償却費の増加などにより、前年同期比 9 億円増加の 411 億円となりました。
- 債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 18 億円減少の 339 億円となりました。

(単位：億円、%)

	28 年中間期	27 年中間期比	(増減率)	27 年中間期
業 務 粗 利 益	753	△11	(△1.4)	764
資 金 利 益	626	△20		647
役 務 取 引 等 利 益	94	△1		95
うち 投 信 取 扱 手 数 料	19	△16		36
うち 保 険 取 扱 手 数 料	36	2		33
うち 法 人 関 連 手 数 料	28	14		13
特 定 取 引 利 益	16	5		10
そ の 他 業 務 利 益	15	5		10
うち 債 券 関 係 損 益	2	△1		4
経 費 (△)	411	9	(2.2)	402
人 件 費 (△)	210	1		209
物 件 費 (△)	171	3		168
税 金 (△)	29	4		25
コ ア 業 務 純 益	339	△18	(△5.0)	357
業務純益(一般貸引繰入前)	341	△20	(△5.5)	362
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	341	△20	(△5.5)	362

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

	28 年 9 月 末	28 年 3 月 末 比	28 年 3 月 末
店 舗 数	183 か店	—	183 か店
本 支 店	163 か店	—	163 か店
出 張 所	20 か店	—	20 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6 か所	—	6 か所
従 業 員 数	4,443 人	163 人	4,280 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

- 経常利益は、前年同期比 51 億円減少の 415 億円、中間純利益は、前年同期比 27 億円減少の 295 億円となりました。
- なお、与信関係費用は、前年同期比 12 億円良化し 41 億円の取崩しとなりました。

(単位：億円、%)

	28 年中間期		(増減率)	27 年中間期
		27 年中間期比		
業務純益（一般貸引繰入前）	341	△20	(△5.5)	362
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	—	—		—
業務純益	341	△20	(△5.5)	362
不良債権処理額② (△)	△41	△12		△28
うち貸出金償却 (△)	12	△6		19
うち貸倒引当金戻入益	50	15		34
うち償却債権取立益	8	△8		16
株式等関係損益	△2	△29		26
経常利益	415	△51	(△11.0)	467
特別損益	△3	△2		△1
中間純利益	295	△27	(△8.4)	322
有価証券関係損益	0	△31		31
与信関係費用 (①+②) (△)	△41	△12		△28

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	28 年中間期			28 年 3 月期	27 年中間期
		28 年 3 月期比	27 年中間期比		
O H R ※ 1	55.10	0.03	2.09	55.06	53.00
R O A ※ 2	0.43	0.04	△0.04	0.39	0.48
R O E ※ 3	7.20	0.70	△0.81	6.49	8.02

※1 O H R =
$$\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$$
 (低いほど効率性が高い)

※2 R O A =
$$\frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{総資産平残}}$$

※3 R O E =
$$\frac{\text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的に対応することにより、前期末比 1,968 億円増加の 8 兆 9,943 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 1,300 億円増加、住宅ローンが前期末比 515 億円増加しました。
- 預金は、個人預金が堅調に増加した一方で、公共預金が減少したことなどから、前期末比 1,732 億円減少し 10 兆 9,669 億円となりました。なお、期中平残では前年同期比 3,807 億円増加となっております。
- 預り資産は、投資信託残高が前期末比 334 億円減少の 3,273 億円、個人年金保険等の取扱保険料が前年同期比 111 億円減少の 398 億円となりました。

(1) 貸出金・預金

(単位：億円)

	28年9月 中間期	28年3月期比	27年9月 中間期比	28年3月期	27年9月 中間期
貸出金(末残)	89,943	1,968	3,513	87,974	86,430
国内向け貸出	88,298	2,009	3,557	86,288	84,740
事業者向け貸出	52,659	1,300	2,405	51,358	50,253
うち中小企業向け貸出①	39,528	1,661	2,887	37,866	36,640
消費者ローン②	33,225	591	1,317	32,634	31,908
うち住宅ローン	31,920	515	1,164	31,405	30,756
公共向け貸出	2,413	118	△165	2,295	2,578
うち中小企業等貸出(①+②) (中小企業等貸出比率)	72,753 (82.39%)	2,253 (0.69%)	4,205 (1.50%)	70,500 (81.70%)	68,548 (80.89%)
海外向け貸出	1,645	△41	△44	1,686	1,689
預金(末残)	109,669	△1,732	2,973	111,402	106,695
国内	106,193	△697	2,935	106,890	103,257
うち個人	81,596	876	1,526	80,719	80,070
うち公共	4,477	△1,964	△51	6,442	4,529
海外店等	3,476	△1,035	37	4,511	3,438
貸出金(平残)	88,822	2,361	2,974	86,460	85,847
預金(平残)	110,959	3,549	3,807	107,410	107,152

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	28年上期	27年下期比	27年上期比	27年下期	27年上期
住宅ローン実行額	1,818	29	40	1,788	1,777

・投資信託等

(単位：億円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
投資信託残高	3,273	△334	△431	3,607	3,705

(単位：億円)

	28年上期	27年下期比	27年上期比	27年下期	27年上期
個人年金保険等(取扱保険料)	398	△223	△111	622	510

(2) 有価証券

(単位：億円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
有価証券（末残）	23,021	△66	394	23,088	22,626
国債	7,361	△849	△1,237	8,211	8,598
株式	1,231	37	39	1,193	1,191
社債他	9,119	930	1,765	8,188	7,353
外貨建 有価証券	5,309	△185	△172	5,494	5,482
円貨債券の平均残存期間	3.9年	0.1年	0.2年	3.7年	3.6年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。
 2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

- 金融再生法開示債権は、前期末比 77 億円減少の 1,440 億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比 0.12% 低下の 1.58% となりました。
- なお、引当金を含む保全率は、全体で 72.7%、危険債権で 76.7%、要管理債権で 56.2% と十分な保全を図っております。

<金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,230	△1,445	△1,982	19,675	20,212
危険債権	77,057	△8,519	△7,127	85,576	84,184
要管理債権	48,766	2,257	△155	46,508	48,921
合計	144,054	△7,707	△9,264	151,761	153,318

正常債権	8,953,158	204,186	354,761	8,748,971	8,598,397
総与信残高	9,097,212	196,479	345,496	8,900,733	8,751,715
不良債権比率	1.58	△0.12	△0.16	1.70	1.75
保全率	72.7	△0.8	△1.0	73.6	73.8

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位：百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,230	17,665	564	100.0	100.0
危険債権	77,057	49,131	10,000	35.8	76.7
要管理債権	48,766	※1 21,694	5,723	21.1	56.2
合計	144,054	88,492	16,288	29.3	72.7

※1. 概算数値。
 2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成29年3月期収益見込み等

<連結>

(単位:億円)

	29年3月期(通期)
経常利益	775
親会社株主に帰属する当期純利益	525

<単体>

(単位:億円)

	29年3月期(通期)
経常利益	705
当期純利益	490

<配当>

	29年3月期(通期)	
	28年9月中間期	
1株当たり配当金	7円50銭	15円00銭

Ⅱ. 平成28年度中間決算資料

1. 損益状況
【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業 務 粗 利 益	75,338	△1,111	76,450
国内業務粗利益	71,204	△1,217	72,421
資金利益	59,876	△1,708	61,585
役務取引等利益	9,345	△127	9,473
特定取引利益	1,567	514	1,052
その他業務利益	414	104	310
うち債券関係損益	△11	△247	236
国際業務粗利益	4,134	106	4,028
資金利益	2,757	△384	3,141
役務取引等利益	118	△3	121
特定取引利益	76	78	△1
その他業務利益	1,182	415	767
うち債券関係損益	272	52	220
経 費 (除く臨時処理分) (△)	41,149	900	40,248
人 件 費 (△)	21,019	101	20,918
物 件 費 (△)	17,179	358	16,821
税 金 (△)	2,950	441	2,509
業務純益 (一般貸引繰入前)	34,189	△2,011	36,201
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	(△1,836)	(2,380)	(△4,216)
コ ア 業 務 純 益	33,927	△1,816	35,744
業 務 純 益	34,189	△2,011	36,201
臨 時 損 益	7,390	△3,146	10,537
不良債権処理額② (△)	△4,156	△1,262	△2,893
貸出金償却 (△)	1,242	△665	1,908
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(△3,219)	(△3,964)	(744)
延滞債権売却損 (△)	49	53	△3
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(—)	(—)	(—)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	428	90	337
貸倒引当金戻入益	5,055	1,583	3,471
償却債権取立益	821	△842	1,663
株式等関係損益	△231	△2,916	2,685
その他臨時損益	3,466	△1,493	4,959
経 常 利 益	41,580	△5,158	46,739
特 別 損 益	△381	△239	△141
税 引 前 中 間 純 利 益	41,199	△5,398	46,597
法人税、住民税及び事業税 (△)	8,444	△3,438	11,883
法人税等調整額 (△)	3,179	758	2,420
法 人 税 等 合 計 (△)	11,623	△2,680	14,303
中 間 純 利 益	29,575	△2,717	32,293
与 信 関 係 費 用 (①+②) (△)	△4,156	△1,262	△2,893

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	28年中間期	27年中間期比	
		27年中間期比	27年中間期
連結粗利益	79,218	△1,691	80,909
資金利益	60,176	△2,176	62,353
役務取引等利益	15,030	△660	15,691
特定取引利益	2,396	612	1,784
その他業務利益	1,614	534	1,080
営業経費(△)	44,673	1,825	42,847
貸倒償却引当費用①(△)	△4,269	△2,194	△2,075
貸出金償却(△)	1,394	△631	2,025
個別貸倒引当金純繰入額(△)	(△3,207)	(△4,268)	(1,061)
一般貸倒引当金純繰入額(△)	(△2,103)	(1,724)	(△3,828)
延滞債権等売却損(△)	49	49	0
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	(—)	(—)	(—)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	428	90	337
貸倒引当金戻入益	5,311	2,544	2,766
償却債権取立益	830	△841	1,672
株式等関係損益	△231	△2,922	2,691
持分法による投資損益	95	27	67
その他	5,080	△697	5,778
経常利益	43,760	△4,914	48,674
特別損益	△377	△234	△142
税金等調整前中間純利益	43,382	△5,149	48,532
法人税、住民税及び事業税(△)	9,841	△3,636	13,477
法人税等調整額(△)	3,424	1,063	2,360
法人税等合計(△)	13,266	△2,572	15,838
中間純利益	30,116	△2,577	32,693
親会社株主に帰属する 中間純利益	30,116	△2,577	32,693
与信関係費用(①)(△)	△4,269	△2,194	△2,075
連結業務純益(一般貸引繰入前)	37,212	△2,335	39,547
連結業務純益	37,212	△2,335	39,547

注1. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社粗利益－子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額－内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	5	※1	4

※当中間連結会計期間に T&I イノベーションセンター株式会社を設立し、持分法適用会社に加えております。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	34,189	△2,011	36,201
職員一人当たり(千円)	8,126	△519	8,646
(2) 業務純益	34,189	△2,011	36,201
職員一人当たり(千円)	8,126	△519	8,646

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.04	△0.06	1.10
(イ) 貸出金利回(B)	1.18	△0.09	1.27
(ロ) 有価証券利回	1.12	△0.15	1.27
(2) 資金調達原価(C)	0.69	△0.02	0.72
(イ) 預金等利回(D)	0.01	△0.02	0.04
(ロ) 経費率	0.71	△0.00	0.71
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.35	△0.03	0.38
預貸金利差(B)-(D)	1.17	△0.06	1.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
国債等債券損益	261	△195	457
売却益	1,099	256	842
償還益	14	△0	14
売却損(△)	851	490	361
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	—	△38	38

株式等関係損益	△231	△2,916	2,685
売却益	18	△3,207	3,225
売却損(△)	3	△450	454
償却(△)	246	160	86

5. 自己資本比率(国際統一基準)

○当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.chibabank.co.jp/company/>) で開示しております。

【連結】

(単位：億円)

	28年9月末 [速報値]	28年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.72%	△0.06%	△0.16%	13.79%	13.89%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.58%	△0.15%	△0.00%	12.74%	12.59%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.58%	△0.15%	△0.00%	12.74%	12.59%
(4) 総自己資本の額	8,668	143	313	8,524	8,355
(5) Tier1資本の額	7,947	70	373	7,877	7,574
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,947	70	373	7,877	7,574
(7) リスク・アセットの額	63,159	1,340	3,013	61,818	60,145
(8) 総所要自己資本額	5,052	107	241	4,945	4,811

【単体】

(単位：億円)

	28年9月末 [速報値]	28年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.20%	△0.05%	0.00%	13.26%	13.19%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.09%	△0.15%	0.10%	12.25%	11.98%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.09%	△0.15%	0.10%	12.25%	11.98%
(4) 総自己資本の額	8,011	149	308	7,861	7,702
(5) Tier1資本の額	7,335	73	340	7,262	6,994
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,335	73	340	7,262	6,994
(7) リスク・アセットの額	60,666	1,387	2,298	59,278	58,368
(8) 総所要自己資本額	4,853	111	183	4,742	4,669

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	28年中間期	28年中間期比		28年3月期	27年中間期
		28年3月期比	27年中間期比		
業務純益ベース (年率)	8.33	△0.07	△0.66	8.40	8.99
当期純利益ベース (年率)	7.20	0.70	△0.81	6.49	8.02

【連結】

(単位：%)

	28年中間期	28年中間期比		28年3月期	27年中間期
		28年3月期比	27年中間期比		
親会社株主に帰属する 当期純利益ベース (年率)	6.90	0.47	△0.67	6.43	7.58

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高 【単体】

(単位：億円)

	28年9月 中間期	28年3月期比		28年3月期	27年9月 中間期
		28年3月期比	27年9月 中間期比		
預 金 (末 残)	109,669	△1,732	2,973	111,402	106,695
うち 国 内	106,193	△697	2,935	106,890	103,257
うち 県 内	101,990	△1,021	2,379	103,011	99,611
うち 個 人	81,596	876	1,526	80,719	80,070
うち 公 共	4,477	△1,964	△51	6,442	4,529
預 金 (平 残)	110,959	3,549	3,807	107,410	107,152
うち 国 内	106,643	3,258	3,160	103,384	103,482
うち 県 内	102,645	2,868	2,721	99,776	99,923
貸 出 金 (末 残)	89,943	1,968	3,513	87,974	86,430
うち 国 内	88,298	2,009	3,557	86,288	84,740
うち 県 内	63,918	1,109	2,046	62,808	61,871
貸 出 金 (平 残)	88,822	2,361	2,974	86,460	85,847
うち 国 内	87,176	2,371	3,032	84,804	84,144
うち 県 内	63,194	1,549	2,062	61,644	61,131

(2) 国内貸出金内訳（末残）及び中小企業等貸出比率 【単体】

(単位：億円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	88,298	2,009	3,557	86,288	84,740
(除公共向け貸出)	(85,884)	(1,891)	(3,722)	(83,992)	(82,161)
大 企 業	11,533	△348	△536	11,881	12,069
中 堅 企 業	1,597	△12	53	1,610	1,544
中 小 企 業 等 (B)	72,753	2,253	4,205	70,500	68,548
うち 中 小 企 業	39,528	1,661	2,887	37,866	36,640
うち 消 費 者 ロ ー ン	33,225	591	1,317	32,634	31,908
公 共	2,413	118	△165	2,295	2,578
中小企業等貸出比率(B/A)	82.39%	0.69%	1.50%	81.70%	80.89%

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高 【単体】

(単位：億円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	33,225	591	1,317	32,634	31,908
住 宅 ロ ー ン 残 高	31,920	515	1,164	31,405	30,756
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,304	75	153	1,229	1,151

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前(後)) ー

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,829	△344	285	3,173	2,544
	延滞債権額	92,187	△9,434	△9,126	101,621	101,313
	3ヵ月以上延滞債権額	1,507	△282	139	1,790	1,368
	貸出条件緩和債権額	47,258	2,540	△294	44,718	47,553
	合計	143,783	△7,520	△8,996	151,303	152,779

貸出金残高(末残)	8,994,365	196,886	351,301	8,797,479	8,643,064
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△0.00	0.00	0.03	0.02
	延滞債権額	1.02	△0.13	△0.14	1.15	1.17
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△0.00	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.52	0.01	△0.02	0.50	0.55
	合計	1.59	△0.12	△0.16	1.71	1.76

【連結】

(単位：百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,421	△363	239	2,784	2,181
	延滞債権額	89,507	△9,371	△9,430	98,878	98,937
	3ヵ月以上延滞債権額	1,507	△282	139	1,790	1,368
	貸出条件緩和債権額	47,268	2,540	△296	44,728	47,565
	合計	140,704	△7,477	△9,348	148,182	150,053

貸出金残高(末残)	8,960,192	191,079	340,814	8,769,113	8,619,378
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△0.00	0.00	0.03	0.02
	延滞債権額	0.99	△0.12	△0.14	1.12	1.14
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△0.00	0.00	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.52	0.01	△0.02	0.51	0.55
	合計	1.57	△0.11	△0.17	1.68	1.74

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	143,783	△7,520	△8,996	151,303	152,779
担保・保証等 (B)	88,374	△514	△1,326	88,888	89,701
貸倒引当金 (C)	16,210	△6,253	△6,820	22,463	23,031
引当率 (C)/(A)	11.2	△3.5	△3.8	14.8	15.0
保全率 (B+C)/(A)	72.7	△0.8	△1.0	73.5	73.7
貸出金残高比	1.59	△0.12	△0.16	1.71	1.76

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年9月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	140,704	△7,477	△9,348	148,182	150,053
担保・保証等 (B)	85,011	△465	△1,528	85,477	86,540
貸倒引当金 (C)	16,374	△6,248	△6,945	22,623	23,320
引当率 (C)/(A)	11.6	△3.6	△3.9	15.2	15.5
保全率 (B+C)/(A)	72.0	△0.8	△1.1	72.9	73.2
貸出金残高比	1.57	△0.11	△0.17	1.68	1.74

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,230	△1,445	△1,982	19,675	20,212
危険債権	77,057	△8,519	△7,127	85,576	84,184
要管理債権	48,766	2,257	△155	46,508	48,921
合計	144,054	△7,707	△9,264	151,761	153,318

正常債権	8,953,158	204,186	354,761	8,748,971	8,598,397
総与信残高	9,097,212	196,479	345,496	8,900,733	8,751,715
不良債権比率	1.58	△0.12	△0.16	1.70	1.75

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額(A)	104,780	△6,951	△8,409	111,732	113,189
貸倒引当金	16,288	△6,380	△6,982	22,669	23,271
担保・保証等	88,492	△571	△1,426	89,063	89,918
金融再生法開示債権合計(B)	144,054	△7,707	△9,264	151,761	153,318

(単位：%)

保全率(A)/(B)	72.7	△0.8	△1.0	73.6	73.8
------------	------	------	------	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権(A)	2,872	△310	322	3,182	2,549
実質破綻先債権(B)	15,358	△1,135	△2,304	16,493	17,662
破綻懸念先債権(C)	77,057	△8,519	△7,127	85,576	84,184
要注意先債権(D)	985,799	△72,073	△135,613	1,057,873	1,121,412
要管理先債権	56,184	2,231	△558	53,952	56,742
うち要管理債権(貸出金のみ)	48,766	2,257	△155	46,508	48,921
その他要注意先債権	929,615	△74,305	△135,055	1,003,920	1,064,670
正常先債権(E)	8,016,126	278,518	490,219	7,737,607	7,525,906
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9,097,212	196,479	345,496	8,900,733	8,751,715

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸 倒 引 当 金	237	△67	△72	304	310
一 般 貸 倒 引 当 金	129	△18	△19	147	149
個 別 貸 倒 引 当 金	107	△48	△52	156	160
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
正 常 先 債 権	77,441	2,498	4,783	74,943	72,657
要 注 意 先 債 権	9,852	△716	△1,346	10,568	11,199
要 管 理 先 債 権	561	22	△5	539	567
その他要注意先債権	9,290	△738	△1,340	10,029	10,631

【連結】

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸 倒 引 当 金	337	△71	△77	408	414
一 般 貸 倒 引 当 金	178	△21	△24	199	202
個 別 貸 倒 引 当 金	158	△49	△52	208	211
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	88,298	100.00	86,288	100.00	84,740	100.00
製造業	6,914	7.83	6,840	7.93	7,002	8.26
農業，林業	99	0.11	89	0.10	91	0.11
漁業	11	0.01	11	0.01	9	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	151	0.17	148	0.17	164	0.20
建設業	2,894	3.28	2,935	3.40	2,965	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	472	0.54	437	0.51	349	0.41
情報通信業	352	0.40	345	0.40	329	0.39
運輸業，郵便業	2,307	2.61	2,337	2.71	2,336	2.76
卸売業，小売業	6,985	7.91	6,964	8.07	7,134	8.42
金融業，保険業	3,806	4.31	3,897	4.52	3,804	4.49
不動産業，物品賃貸業	23,822	26.98	22,587	26.18	21,482	25.35
不動産業	21,713	24.59	20,418	23.66	19,384	22.87
不動産賃貸業・管理業	19,248	21.80	18,051	20.92	17,094	20.17
不動産取引業等	2,465	2.79	2,366	2.74	2,290	2.70
物品賃貸業	2,109	2.39	2,169	2.52	2,098	2.48
医療，福祉その他サービス業	5,055	5.73	5,005	5.80	4,822	5.69
国・地方公共団体	2,242	2.54	2,083	2.41	2,333	2.75
その他(個人)	33,181	37.58	32,605	37.79	31,910	37.66

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,437	100.00	1,513	100.00	1,527	100.00
製造業	166	11.60	175	11.62	169	11.07
農業，林業	4	0.30	4	0.31	4	0.33
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.16	2	0.15	3	0.21
建設業	70	4.87	78	5.19	86	5.67
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	0.36	4	0.28	4	0.28
運輸業，郵便業	126	8.77	129	8.56	134	8.79
卸売業，小売業	177	12.32	210	13.92	224	14.71
金融業，保険業	1	0.08	6	0.43	6	0.45
不動産業，物品賃貸業	409	28.46	419	27.74	420	27.53
不動産業	401	27.93	410	27.15	410	26.89
不動産賃貸業・管理業	390	27.16	400	26.44	398	26.10
不動産取引業等	11	0.77	10	0.71	12	0.79
物品賃貸業	7	0.53	8	0.59	9	0.64
医療，福祉その他サービス業	175	12.20	170	11.29	161	10.56
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	299	20.86	310	20.49	311	20.38

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中国	—	—	△15	—	15
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	61	△32	△42	94	103
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	17	△1	17	19	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	59	△0	△13	59	73
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	9	△1	△2	10	11
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	9	△0	△0	10	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	20	8	2	11	17
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	5	△0	5	5	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
フィリピン	20	△6	8	26	11
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ベトナム	19	△1	△0	21	19
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	6	6	6	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	229	△29	△34	258	264
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
パナマ	4	△0	△0	5	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	4	△0	△0	5	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:億円)

	28年9月末					28年3月末			27年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	5	5	4	5	0	△0	0	0	0	0	0
その他有価証券	1,290	△99	△131	1,400	109	1,390	1,488	98	1,422	1,501	78
株式	939	△72	△206	962	22	1,012	1,032	20	1,146	1,160	13
債券	215	5	96	216	1	209	210	1	118	121	2
その他	135	△33	△20	221	85	169	245	76	156	219	62
うち外国債券	39	14	32	69	29	25	63	38	6	48	41
合計	1,295	△94	△126	1,405	109	1,390	1,489	98	1,422	1,501	79

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:億円)

	28年9月末					28年3月末			27年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	5	5	4	5	0	△0	0	0	0	0	0
その他有価証券	1,383	△110	△141	1,492	109	1,493	1,592	98	1,524	1,603	79
株式	1,032	△83	△216	1,054	22	1,115	1,136	20	1,249	1,262	13
債券	215	5	96	216	1	209	210	1	118	121	2
その他	135	△33	△20	221	85	169	245	76	156	219	62
うち外国債券	39	14	32	69	29	25	63	38	6	48	41
合計	1,388	△105	△136	1,497	109	1,493	1,592	98	1,524	1,603	79

注1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	29年3月期 (見込み)		28年3月期 (実績)	(参考)29年3月期 (5月開示)
		28年3月期比		
業務粗利益	1,475	△25	1,500	1,500
資金利益	1,207	△47	1,254	1,207
役務取引等利益	200	9	190	215
特定取引利益	30	△2	32	33
その他業務利益	38	15	22	45
経費 (△)	835	14	820	835
コア業務純益	625	△32	657	638
業務純益(一般貸引繰入前)	640	△39	679	665
経常利益	705	△91	796	695
当期純利益	490	△35	525	485
与信関係費用 (△)	△23	0	△23	10

【連結】

(単位：億円)

	29年3月期 (見込み)		28年3月期 (実績)	(参考)29年3月期 (5月開示)
		28年3月期比		
経常利益	775	△80	855	765
親会社株主に帰属する 当期純利益	525	△29	554	520
1株当たり配当額	15円00銭	1円00銭	14円00銭	15円00銭
配当性向(連結ベース)	23.0%	2.1%	20.8%	23.4%